



A Partnership on the Frontiers of Aerospace

Made with Japan

日本とともに

ボーイング ジャパン | Boeing Japan

Made with Japan — 日本とともに

MESSAGE FROM THE BOEING JAPAN PRESIDENT

ボーイングは1953年に日本の拠点を東京に開設して以来、おかげさまで2023年に70周年の節目を迎えることができました。民間航空と防衛宇宙の両分野で、多くのお客様、サプライヤーや政府関係者の皆様と相互信頼に基づく密接なパートナーシップを構築し、日本とともに成し遂げた数多くの「Made with Japan」による成果を私たちは大変誇りに思っています。

この協力関係のさらなる発展を目指し、ボーイングは2022年に日本でBoeing Research & Technology Japan 研究センターを開設いたしました。また同年、経済産業省とボーイングが2019年に署名した技術協力をさらに拡大することにも同意いたしました。持続可能な航空宇宙の実現に向けて、日本との連携をさらに推進してまいります。

日本は世界に広がるボーイングのサプライチェーンの中でも米国外最大のパートナーです。日本におけるパートナー企業は150社にのぼり、そうしたなかでも三菱重工や川崎重工、SUBARU、東レなど、日本の製造業を代表する企業と協力してきたことはボーイングにとってとても光栄なことです。

お客様にとっての価値をより多く創出し、より優れた製造システムを生み出すために、ボーイングはパートナーの皆様とともに可能性の限界を押し上げています。また、航空輸送の安全性を高めるために、政府関係者や規制機関とも力を合わせています。そして、翼や胴体部分の多くが中部地区で作られている787ドリームライナーをはじめとして、世界で最も成功を収めている民間航空機も複数機種にわたって日本とともに造ってきました。最新機種である世界最大の双発機777Xも、日本企業の皆様との協力のもと製造され、2025年に初納入される予定です。

民間航空機だけではなく、200機以上のF-15戦闘機が三菱重工によりライセンス生産され、日本の空の安全を守っています。同様に、川崎重工はこれまでに100機ものCH-47チヌークヘリコプターをライセンス生産し、自衛隊が国内のみならず世界での人道支援や災害救援活動で活用しています。また、宇宙分野では宇宙航空研究開発機構(JAXA)とも協力体制を築いています。

「Made with Japan」は製品だけにとどまりません。教育や地域社会との関係構築に力を入れ、適切な人材に投資することもその一環です。なぜなら、航空宇宙分野の次の100年をリードする次世代のイノベーターや夢を追い求める人たちにインスピレーションを与える、というボーイングのミッションを今後も継続していくために必要不可欠なことだからです。大学との協力では、製造業界全体に貢献するために教育・研究プログラムを実施し、航空宇宙ビジネスに進む学生に必要な知識やスキルを提供する支援も行っています。また小中学生向けには、科学への興味を引き出すSTEMプログラムを全国で展開しています。

現在のボーイングの成功は、日本政府や航空業界との長きにわたるパートナーシップの賜物です。今後もこのパートナーシップを足がかりに、未来を見据え、さらなる発展を目指して皆様とともに歩んでまいります。

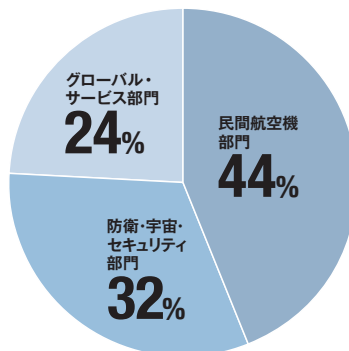


ボーイング ジャパン社長
ウィル シェイファー

ザ・ボーイング・カンパニー会社概要

本社	米バージニア州アーリントン
従業員数	17万人
2023年売上高	780億ドル
民間航空機部門	340億ドル
防衛・宇宙・セキュリティ部門	250億ドル
グローバル・サービス部門	190億ドル
製品・サービスを提供する国	150カ国

2023年の部門別売上高比率



ボーイングの出発点、通称レッドバーン

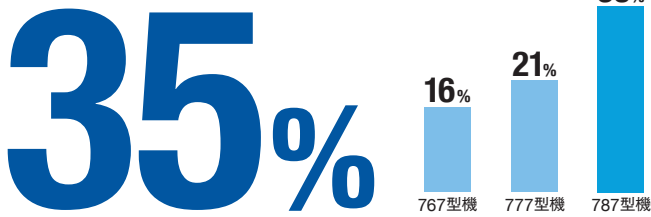


現在のシアトルのエバレット工場

民間航空機部門

BOEING COMMERCIAL AIRPLANES

787型機における日本企業の製造割合

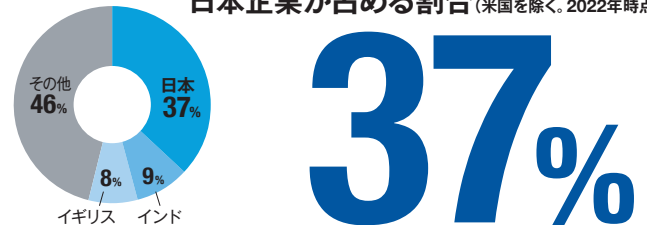


日本とともに成し遂げたこと

日本企業は1980年代以降、ボーイング製民間航空機の生産分担比率を上げています。767型機で16%だった比率が777型機で21%に、787型機では機体の35%を三菱重工・川崎重工・SUBARUが開発・製造。東レが炭素繊維複合材料を供給するなど、数十社がその製造に関わっています。最新鋭の777Xでも、日本企業が製造の21%を担っています。



サプライヤー・オブ・ザ・イヤー受賞企業のうち 日本企業が占める割合 (米国を除く、2022年時点)



37%

日本企業の卓越した技術力

ボーイングが日本に寄せる信頼は、傑出した企業を評価・選出する「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」にも表れています。過去の受賞サプライヤーを米国を除いた国別で見ると、日本は圧倒的な差で首位を維持しています。この事実、ボーイングが日本企業の卓越した技術力と品質管理レベルを高く評価していることの証しです。

日本におけるボーイング民間航空機

ANAとJALが初めてボーイングの民間航空機を購入した1964年以来、日本市場でのシェアは80%以上にまで成長し、今では8社が導入しています。なかでも747型機は日本専用の派生機として前例のない機種となり、その後も767/777/787などさまざまな機種が日本の航空会社の主力機として活躍しています。特に787ドリームライナーは世界一多く運航され、最新鋭の737 MAXと777Xも日本への導入が決定しています。

日本の民間航空機市場におけるシェア



日本における歴代の主要機種



F-86セイバー

V-107バートル

F-4ファントムII

747

737

防衛・宇宙・セキュリティ部門

BOEING DEFENSE, SPACE & SECURITY

三菱重工・川崎重工・SUBARU 3社が
ライセンス生産した戦闘機の累計

300機以上

ライセンス生産による技術移転

ボーイングと日本の防衛産業はライセンス生産を通して深い関係を構築してきました。1956年に三菱重工が当時ノースアメリカン・アビエーション（現ボーイング）製のF-86を生産し始めたのを皮切りに、F-4EJ、F-15J/DJ、CH-47J/JA、AH-64Dなど、数多くのボーイング製防衛装備品を日本企業が生産し、維持整備を続けています。



日本の防衛産業との
関係の歴史

60年以上

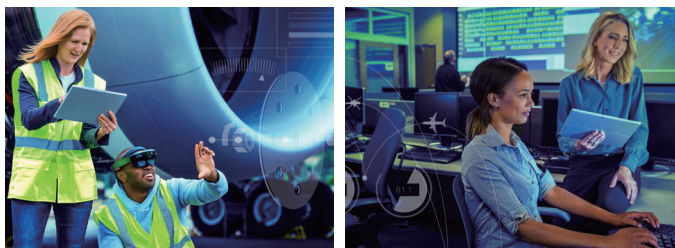
政府専用機や 輸送機などで日本を支援

日本政府は1993年から747-400型機を政府専用機として運用を開始し、現在は後継機の777-300ER型機がこの重要任務に就いています。防衛省は、航空自衛隊向けの空中給油・輸送機に767型機を開発母機とするKC-46ペガサスを採用。また、陸上自衛隊向けにベルテキストロン社とボーイングで開発・製造されたV-22オスプレイを導入しました。それらとCH-47輸送ヘリは、ともに日本の安全保障や災害救助活動を支えています。そのほか、スキャンイーグルやウェーブグライダーなどの自律型無人システムは、領域監視能力の向上に貢献しています。



グローバル・サービス部門

通常、航空機のライフサイクルの約70%はアフターサービスの期間にあたります。製品設計や開発、生産といった期間はライフサイクルの約30%に過ぎません。ボーイングは万全のサポート体制と専門知識を有する世界最大の航空宇宙機器メーカーとして、訓練支援からサプライチェーンマネジメント、機体のアップグレード、プラットフォームの維持、データの最適化まで、納入後もさまざまなサービスを提供しています。



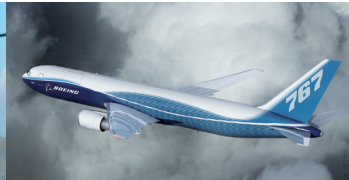
1980s



F-15イーグル



CH-47チヌーク



767

1990s



777

日本とボーイングの関わり

BOEING IN JAPAN

サプライチェーン

SUPPLY CHAIN

米国を除いた国別で見ると、日本はボーイングにとって世界最大の部品・サービス調達国です。日本におけるボーイングのパートナー企業数は150社に上ります。ボーイングと日本とのパートナーシップは多くの雇用を創出し、日本経済に貢献しています。

日本におけるボーイングのパートナー企業

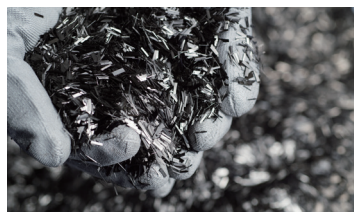
150社

日本との共同研究開発

RESEARCH & DEVELOPMENT

ボーイングは、2022年に日本でBoeing Research & Technology Japan 研究センターを開設しました。同センターは、オートメーション、電動化、複合材料、そしてSAFを含むサステナビリティに資する技術といった4つの重点分野の研究開発に取り組めます。日本政府、研究機関、大学およびさまざまな企業の皆様と連携しながら、ボーイングは持続可能な航空宇宙の実現を目指します。また、経済産業省とボー

イングが2019年に署名した技術協力をさらに拡大する同年の合意を受けて、SAF、電動化および水素による推進技術などの分野においても連携してまいります。



炭素繊維リサイクル

日本での良き企業市民として

CORPORATE CITIZENSHIP

ボーイングは世界各地で信頼されるパートナーになることを目指しています。日本進出50周年の2003年に企業市民としてのボランティア活動を開始。さまざまな分野で活躍する団体に助成金を提供しています。

2003年から支援している団体の累計(概数)

30団体



環境への取り組み

SUSTAINABILITY

航空業界の脱炭素化には持続可能な航空燃料(SAF)の活用が不可欠です。ボーイングは、2022年に国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟しました。カーボンニュートラルな空の実現を目指し、ボーイングは日本のパートナーの皆様とともに連携してまいります。



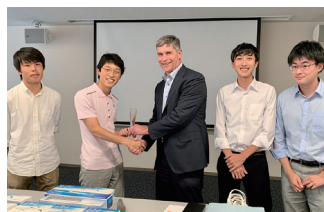
世界の航空業界が掲げる
2050年のCO₂排出量削減目標

実質0

教育機関との連携

UNIVERSITY RELATIONS/STEM

ボーイングは教育分野でもさまざまな活動を展開しています。日本では東京大学、東北大学、名古屋大学を教育機関パートナーに選んでいます。上記3校と北海道大学、室蘭工業大学、金沢工業大学、中部大学、岐阜大学、九州大学、久留米工業大学の学生を対象に毎年開催しているエクスターンシップ・プログラムやサマー・セミナーなどのほか、2015年からは小中学生向けの「STEMプログラム」もスタートしました。



ボーイング・キャピタル・コーポレーション

BOEING CAPITAL CORPORATION

ボーイング・キャピタル・コーポレーションは、ボーイングの100%子会社として総合金融業務をグローバルで展開しており、ボーイングの顧客に対して各種金融サービスを提供しています。2021年、新造機納入のための資金調達額は640億ドルに達し、日本の銀行・投資家は大きな割合を占めました。

世界全体の航空機ファイナンスに占める日本の割合

約10%

2000s



AH-64アパッチ

2010s



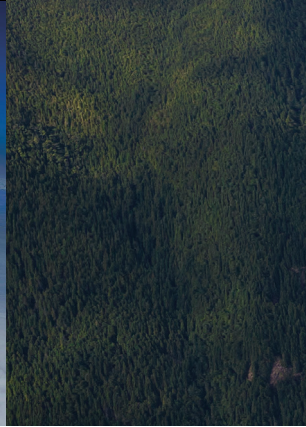
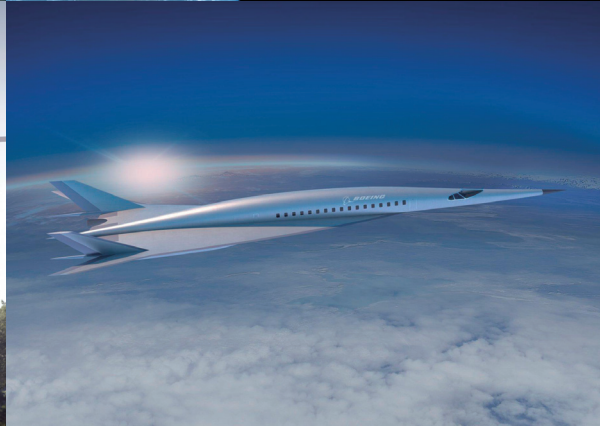
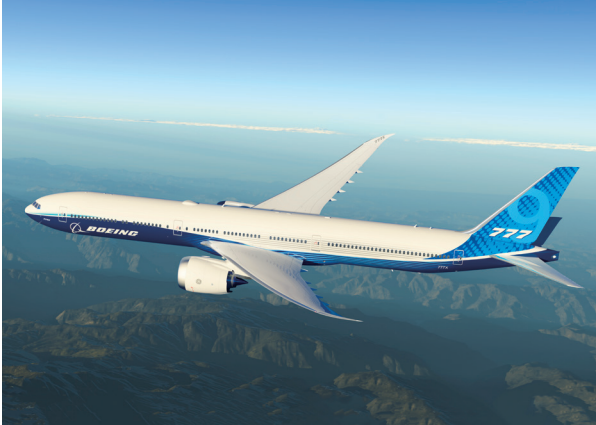
787ドリームライナー



737 MAX



777X



ボーイング ジャパン

Web: www.boeing.jp
Twitter: @BoeingJapan

The statements contained herein are based on good faith assumptions and provided for general information purposes only. These statements do not constitute an offer, promise, warranty or guarantee of performance. Actual results may vary depending on certain events or conditions. This document should not be used or relied upon for any purpose other than that intended by Boeing.
BOEING is a trademark of Boeing Management Company.
Copyright ©2018 Boeing. All rights reserved.